

# 委員会審査

## 特別会計

付託された4年度5特別会計について、慎重かつ詳細に審査を実施した。

その内容について、両委員長から審査報告があり、主な内容は以下のとおり。

### 国民健康保険

社会文教常任委員長 玉川清史

#### 特定健診受診率 57・4%

**問** 国民健康保険税の減免の世帯数は。そのうち、新型コロナウイルス感染症が要因となった世帯数は。

**答** 国保税の減免は18世帯である。新型コロナウイルス感染症が要因となる減免はなかった。

**問** 特定健診の受診率と昨年度と比較した状況は。

**答** 4年度の暫定値では57・4%である。3年度は57・8%であったため、昨年度よりも受診率が低下した。

**問** 1人あたりの医療費について昨年度と比較した状況は。また、県内での順位は。

**答** 4年度の速報値は1人あたり41万2729円であり、県内市町村の高い方から19番目である。3年度の確定値は1人あたり40万7624円であり、

高い方から16番目であったため、昨年度と比較し、1人あたり医療費の金額は上がったが、県内での順位は下がっている。

**問** 保険税滞納による保険証の発行状況は。

**答** 滞納期間等に応じて有効期間が短い短期証が発行される。4年度末時点で1ヶ月の有効期間である短期証を17世帯に発行している。

**問** 高額療養費の件数、金額、最高額は。

**答** 4年度の件数は2156件で、金額は1億1644万8549円である。最高額は96万4928円である。

### 介護保険

社会文教常任委員長 玉川清史

#### 居宅介護住宅改修費助成 25件

**問** 特別徴収と普通徴収の人数は。

**答** 特別徴収が4966人、普通徴収が513人である。

**問** 居宅介護福祉用具購入費の助成件数は。

**答** ポータブルトイレや入浴補助用具など、貸与にそぐわない福祉用具について、購入助成を34件行った。

**問** 居宅介護住宅改修費の助成件数は。

**答** 自宅において自立した生活を続けるために、段差の解消や手すりの取り付け等にかかる費用を助成している。25件助成した。

**問** 地域包括支援センターに在籍するケアマネジャーの人数は。

**答** 2名である。



ボランティアグループ「さかきのがやき笑顔でGO!」による介護予防体操

## 下水道事業

総務産業常任委員長 大日向進也

下水道整備率 96%

**問** 下水道受益者負担金及び使用料の滞納繰越分の収入の件数は。

**答** 受益者負担金52件、下水道使用料88件である。

**問** 坂城町の下水道整備率と水洗化率は。

**答** 整備率は96%、水洗化率は79%である。

**問** マンホールポンプ警報システムは、町内に何箇所設置されているのか。

**答** 地形等の関係で、汚水を自然流下できない箇所にはポンプを設置しており、そのポンプに異常があった場合の警報システムである。町内に20箇所設置している。

## 後期高齢者医療

社会文教常任委員長 玉川清史

1人あたりの医療費 約90万円

**問** 4年度における県内の1人あたりの医療費の金額と順位は。

**答** 1人あたりの医療費は暫定で90万40円、高い方から15番目である。

**問** どのような疾病で受診することが多いか。

**答** 国保データベースの情報によると、骨折、脳梗

塞、認知症による受診が多い。

**問** 特定疾病療養受療証の発行人数と疾病の内容は。

**答** 4年度末現在で40人に発行しており、全て人工透析を受けている方である。

## 工業地域開発

総務産業常任委員長 大日向進也

### 南条産業団地 町内企業2社に売却

**問** 4年度に2社に売却したが、現状は。

築するという契約になっている。

**答** 2社とも現時点で建物は建築されていないが、3年以内に工場を建

現在、建築に向け準備を進めているとお聞きしている。



南条産業団地

## ～議会を傍聴してみませんか～

次の定例会は12月初旬  
開会の予定です。

事前の申し込みは不要です。  
当日議場（役場4階）へお越しください。

会議録は町のホームページから  
ご覧になれます。

坂城町議会

検索



### 一般会計と特別会計の違いは？

**一般会計**とは、地方公共団体において町民のサービスの提供を始めとする行政運営の基本的な経費（福祉・教育・土木など）を計上している会計。

一方で**特別会計**は、事業目的を限定し、特定の収入をもって特定の支出に充てるため、一般会計と区別して経理する必要がある場合に設けられる会計。

令和4年度、当町では、国民健康保険、介護保険、下水道事業、後期高齢者医療、工業地域開発の5会計がある。